日本経済新聞社　2009／11／16

GDP年率4.8%成長

7～9月実質 2期連続プラス

輸出・消費 政策が下支え

内閣府が16日発表した7～9月期の国内総生産（GDP）の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1・2%増、年率換算では4・8%増となった。2四半期連続のプラス成長で、2年半ぶりの高い伸びを記録した。輸出や個人消費が伸び、設備投資も増加に転じた。ただ国内外の経済対策の効果が大きく、景気持ち直しの持続力には不安が残りそうだ。政府は物価の下落が続く「デフレ」を警戒しており、2009年度第2次補正予算案の具体化を急ぐ。（関連記事3面に）

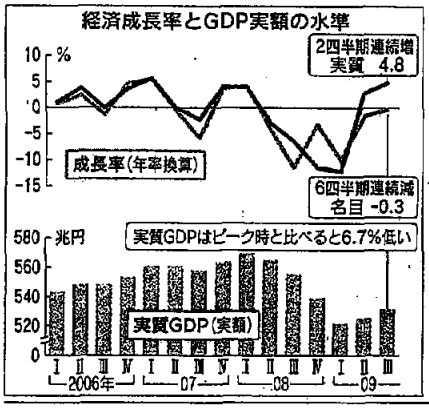
名目はマイナス

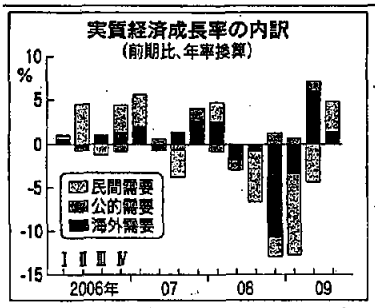
前期比年率の実質成長率は1%程度とされる潜在成長率を超え、4～6月期の2・7%も上回った。日経グループのQUICKがまとめた民間予想の中心値（2・5%）よりも高かった。実質GDPの水準は前年同期より4・5%低い。

一方、生活実感に近い名目GDPは0・3%減（前期比0・1%減）となった。6四半期連続のマイナスに終わった。

平野博文官房長官は日午前の記者会見で「少し予測より上向いているが、年末に向け実態的に厳しい環境には間違いない」と指摘。「対応を誤らないようにしないといけない」と語った。

前期比でみた実質成長率1・2%のうち、内需の寄与は0・8%ポイント、外需が0・4%ポイント。内需の寄与は6四半期ぶりのプラスに転じた。





2009年7～9月期のGDP増減率の内訳
（前期比%、▲は減、カッコ内は2009年4～6月期）

	実質		名目	
GDP	1.2	(0.7)	▲0.1	(▲0.4)
（年率換算）	4.8	(2.7)	▲0.3	(▲1.6)
個人消費	0.7	(1.0)	▲0.1	(0.5)
住宅投資	▲7.7	(▲10.2)	▲8.7	(▲11.5)
設備投資	1.6	(▲4.2)	0.6	(▲5.4)
政府消費	0.4	(▲0.2)	0.9	(▲1.0)
公共投資	▲1.2	(7.7)	▲2.2	(5.7)
輸出	6.4	(6.4)	0.3	(5.1)
輸入	3.4	(▲4.2)	5.1	(▲2.7)

GDP速報値発表を受け記者会見する菅副総理・経財相（16日、内閣府）

設備投資は前期比1・6%増で、08年1～3月期以来のプラスとなった。自動車や商業用建設などが伸びた。民間在庫投資は実質成長率を0・4%ポイント押し上げた。

個人消費は0・7%増と2四半期連続で伸びた。エコカー減税やエコポイント制度が効き、自動車やテレビなどの耐久財消費が7・1%増えた。輸出は6・4%増と2四半期連続で拡大した。大型の財政出動を実施した中国などのアジア向けや米国向けが伸びた。

住宅投資は7・7%減と3四半期連続で落ち込んだ。公共投資は1・2%減。経済対策の影響が一服し、5四半期ぶりのマイナスとなった。

政府、「デフレ」を宣言へ

政府は日本の物価が持続的に下落する「デフレ」に陥っていると宣言する方向で最終調整に入った。7～9月期の国内総生産（GDP）速報値で、国内の物価動向を示す内需デフレーターが51年ぶりの低水準にとどまったため。早ければ20日に発表する11月の月例経済報告に盛り込む。

7～9月期の物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比0・2%上昇した。ただ国内需要デフレーターは2・6%下落し、1958年7～9月期（3・9%減）以来の大幅な落ち込みとなった。

内閣府はデフレを「2年連続で物価が継続的に下がる状態」と定義している。前年同月比でみた全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）の低下は9月まで7カ月連続にとどまっているが、国内需要デフレーターの下落幅の大きさなども勘案し、事実上のデフレ状態と判断する。

政府は01年3月から06年8月までの月例経済報告で、日本経済がデフレの状態にあるとの判断を示していた。

雇用や所得 環境厳しく

（解説）

7～9月期の実質国内総生産（GDP）は2四半期連続のプラス成長となり、国内景気の持ち直しが鮮明になった。ただ国内外の経済政策に支えられている面が大きく、自律的な景気回復には程遠い。雇用・所得環境はなお厳しく、物価が持続的に下落する「デフレ」の圧力も根強い。鳩山由紀夫政権の経済運営が試されそうだ。

7～9月期は米欧もプラス成長に戻った。昨年9月の「リーマン・ショック」後の世界経済はようやく本格回復に向けて動き出したといえる。

日本では個人消費や設備投資などの内需が6四半期ぶりのプラスとなった。中国向けや米国向けの輸出も増え、外需も日本経済をけん引した。

ただ景気持ち直しの実感は乏しい。名目成長率は6四半期連続のマイナス。企業が生産を増やしても収益は伸びず、労働者の賃金も上がりにくい状態だ。

先行きの下振れ懸念も根強い。公共投資は5四半期ぶりに減少し、押し上げ効果が早くも薄れ始めた。米国が8月末に自動車の買い替え補助策を打ち切るなど、輸出の先行きも楽観できない。

民間調査機関の多くは実質成長率が来年前半にゼロ%台に鈍化するとみる。政府は景気の「二番底」を避けるため、2009年度第2次補正予算案を策定する考え。ただ目玉の選定に苦心しており、有効な対策を打てるかどうかは不透明だ。